

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	人口	令和2年度 平成27年度 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		面積	積度	面積	積度	区分	43,407人 43,671人 -0.6%	43,096人 43,365人 -0.6%	平成27年度 平成22年度	27	3619	地方交付税種地	2-6
歳入の状況 (単位:千円・%)										大阪府		熊取町	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方譲与税	4,245,699	20.8	4,245,699	50.6	区分	平成27年度	平成22年度	第1次	306	339	20,410,086	14,805,547	
地方譲与税	87,618	0.4	87,618	1.0	第2次	1.6	1.8	第2次	4,470	4,657	19,668,549	14,463,519	
利子割交付金	8,049	0.0	8,049	0.1	第3次	23.7	24.3	第3次	14,103	14,157	741,537	342,028	
配当割交付金	34,093	0.2	34,093	0.4	区分	超過課税分					690,741	289,286	
株式等譲渡所得割交付金	38,578	0.2	38,578	0.5	旧新産業特	旧新産業特	旧新産業特	旧新産業特	旧新産業特	旧新産業特	50,796	52,742	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	低開発発	低開発発	低開発発	低開発発	低開発発	低開発発	-1,946	-43,402	
地方消費税交付金	828,360	4.1	828,360	9.9	旧産炭炭	旧産炭炭	旧産炭炭	旧産炭炭	旧産炭炭	旧産炭炭	114,000	49,000	
ゴルフ場利用税交付金	12,915	0.1	12,915	0.2	山振振	山振振	山振振	山振振	山振振	山振振	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過種	過種	過種	過種	過種	過種	-	-	
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	首都	首都	首都	首都	首都	首都	136,000	136,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近中	近中	近中	近中	近中	近中	-23,946	-130,402	
自動車税環境性能割交付金	15,165	0.1	15,165	0.2	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	-	-	
法人事業税交付金	6,818	0.0	6,818	0.1	指数表連	指数表連	指数表連	指数表連	指数表連	指数表連	-	-	
地方特例交付金	60,382	0.3	60,382	0.7	財源超過	財源超過	財源超過	財源超過	財源超過	財源超過	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	49,027	0.2	49,027	0.6	一般職	一般職	一般職	一般職	一般職	一般職	274	860,360	
自動車税減収補填特例交付金	7,315	0.0	7,315	0.1	うち消防職員	うち消防職員	うち消防職員	うち消防職員	うち消防職員	うち消防職員	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	4,040	0.0	4,040	0.0	うち技能労務員	うち技能労務員	うち技能労務員	うち技能労務員	うち技能労務員	うち技能労務員	5	19,715	
内訳	3,080,017	15.1	2,907,161	34.6	職員臨時	職員臨時	職員臨時	職員臨時	職員臨時	職員臨時	-	-	
内訳	2,907,161	14.2	2,907,161	34.6	員等	員等	員等	員等	員等	員等	279	880,075	
特別交付税	172,856	0.8	-	-	トラスパ	トラスパ	トラスパ	トラスパ	トラスパ	トラスパ	-	-	
内訳	8,417,696	41.2	8,244,840	98.2	一部事務組合加入の状況	一部事務組合加入の状況	一部事務組合加入の状況	一部事務組合加入の状況	一部事務組合加入の状況	一部事務組合加入の状況	1	28.03.03	
内訳	6,680	0.0	6,680	0.1	特別職等	特別職等	特別職等	特別職等	特別職等	特別職等	1	30.04.01	
内訳	12,280	0.1	-	-	定数	定数	定数	定数	定数	定数	1	30.04.01	
内訳	169,667	0.8	48,255	0.6	適用開始年月	適用開始年月	適用開始年月	適用開始年月	適用開始年月	適用開始年月	1	27.05.01	
内訳	99,917	0.5	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	27.05.01	
内訳	7,520,613	36.8	-	-	市	市	市	市	市	市	11	27.05.01	
内訳	-	-	-	-	区	区	区	区	区	区	-	-	
内訳	1,300,301	6.4	-	-	町	町	町	町	町	町	-	-	
内訳	12,449	0.1	9,030	0.1	村	村	村	村	村	村	-	-	
内訳	445,838	2.2	-	-	長	長	長	長	長	長	-	-	
内訳	551,111	2.7	-	-	副	副	副	副	副	副	-	-	
内訳	342,028	1.7	-	-	教	教	教	教	教	教	-	-	
内訳	360,860	1.8	88,455	1.1	育	育	育	育	育	育	-	-	
内訳	1,170,646	5.7	-	-	議	議	議	議	議	議	-	-	
内訳	-	-	-	-	会	会	会	会	会	会	-	-	
内訳	-	-	-	-	副	副	副	副	副	副	-	-	
内訳	483,000	2.4	-	-	議	議	議	議	議	議	-	-	
内訳	20,410,086	100.0	8,397,260	100.0	員	員	員	員	員	員	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	4,265,430	4,066,583
人件費	2,982,482	15.2	2,744,649	2,732,325	30.8	一般会費	121,509	0.6	-	121,509	7,176,257	6,880,450	
うち職員給料	1,640,609	8.3	1,524,816	-	-	総務費	6,219,219	31.6	19,833	1,437,883	5,359,830	5,144,913	
扶助職員給費	3,111,814	15.8	4,144,469	892,404	10.0	衛生費	6,112,458	31.1	274,984	3,060,493	8,750,385	8,483,934	
公債費	875,032	4.4	858,823	858,823	9.7	民生費	1,535,577	7.8	250,463	1,168,404	0.60	0.61	
元利償還金	859,011	4.3	822,802	822,802	9.3	労働費	645	0.0	-	394	0.6	0.6	
一時借入金利息	36,021	0.2	36,021	36,021	0.4	農林水産業費	67,367	0.3	12,467	52,621	8.2	9.9	
内訳	6,969,328	35.4	4,517,941	4,483,552	50.5	商工費	100,495	0.5	-	88,718	-	-	
内訳	2,410,401	12.3	1,784,064	1,434,498	16.2	土木費	1,566,088	8.0	805,693	907,178	-	-	
内訳	156,904	0.8	101,862	101,862	1.1	消防費	582,307	3.0	12,089	567,532	3.5	4.8	
内訳	6,231,631	31.7	1,587,365	1,046,980	11.8	教育費	2,334,616	11.9	444,460	1,507,708	-	-	
内訳	514,059	2.6	513,666	504,520	5.7	災害復旧費	153,236	0.8	-	18,428	-	-	
内訳	1,563,468	7.9	1,240,355	1,206,519	13.6	公債費	875,032	4.4	-	858,823	981,221	1,003,221	
内訳	355,592	1.8	241,406	-	-	諸支出金	-	-	-	-	618,021	617,760	
内訳	8,000	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	5,550,366	5,703,112	
内訳	1,973,225	10.0	316,698	-	-	歳出合計	19,668,549	100.0	1,819,989	9,789,691	9,175,049	8,843,414	
内訳	66,261	0.3	66,261	-	-	一般会費	1,928,055	9.8	144,310	144,310	-	-	
内訳	1,819,989	9.3	298,270	8,273,411	千円	保健衛生費	309,581	1.6	113,304	113,304	-	-	
内訳	992,159	5.0	7,523	93.2%	(98.5%)	土木費	55,006	0.3	5,812	5,812	-	-	
内訳	827,458	4.2	290,375	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	9,479	9,479	-	-	
内訳	153,236	0.8	18,428	歳入一般財源等	-	等交通	397,808	2.0	112	112	99.1	98.3	
内訳	19,668,549	100.0	9,789,691	10,531,228	千円	その他	1,165,660	5.9	3	3	99.3	98.2	
内訳	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	345	345	98.8	98.3	
内訳	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	99.4	98.1	
内訳	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	98.8	98.3	
内訳	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	99.4	98.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいて算出。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)